

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 佐鳥電機株式会社

【英訳名】 SATORI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐鳥 浩之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統轄 青木 靖司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統轄 青木 靖司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (百万円)	25,027	25,933	107,981
経常利益又は 経常損失() (百万円)	270	61	483
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (百万円)	273	44	223
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	917	193	593
純資産額 (百万円)	30,038	30,900	31,278
総資産額 (百万円)	57,565	59,343	59,008
1株当たり 四半期(当期)純利益 又は1株当たり 四半期純損失() (円)	16.11	2.63	13.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	52.1	53.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年9月7日開催の取締役会において、イノテック株式会社のハードディスクドライブ販売事業を譲受けることを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政策運営の懸念や地政学的リスクの高まりが意識されるなど不透明な要因はあるものの堅調に推移いたしました。また、国内経済においても、世界経済を背景とした設備投資や雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は事務機器用ユニット製品の採用機種数の減少やデジタルテレビ用LCDの販売減があったものの、ノートPC用電子部品の販売増やデジタルカメラ用電子部品の搭載機種数立上り、車載向け外資系電子部品の販売増により259億33百万円（前年同期比3.6%増）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、粗利率の改善による売上総利益の増加により、営業利益は53百万円（前年同期は66百万円の損失）、経常利益は為替差損の減少により61百万円（前年同期は2億70百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44百万円（前年同期は2億73百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を変更しております。また、前年同四半期連結累計期間との比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えて行っております。

デバイスソリューション事業

事務機器用ユニット製品の採用機種数の減少やデジタルテレビ用LCDの販売減があったものの、ノートPC用電子部品の販売増やデジタルカメラ用電子部品の搭載機種数立上り、車載向け外資系電子部品の販売増により、売上高は209億67百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は1億21百万円（前年同期比196.7%増）となりました。

システムソリューション事業

企業向けPC、サーバや半導体製造装置用電子機器の販売増により、売上高は49億65百万円（前年同期比13.7%増）となり、セグメント損失は66百万円（前年同期は1億9百万円の損失）に改善いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画及び主要な設備の除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日 ～平成29年8月31日		17,946,826		2,611		3,606

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 991,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,919,300	169,193	
単元未満株式	普通株式 36,126		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		169,193	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	991,400		991,400	5.52
計		991,400		991,400	5.52

(注) 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式287,200株の取得を行っております。この結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて1,278,699株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,911	6,712
受取手形及び売掛金	31,318	30,156
商品及び製品	8,822	9,957
仕掛品	342	391
原材料及び貯蔵品	399	507
その他	1,155	1,393
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	48,948	49,118
固定資産		
有形固定資産	4,228	4,200
無形固定資産	2,036	1,997
投資その他の資産		
その他	3,841	4,072
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	3,795	4,026
固定資産合計	10,060	10,224
資産合計	59,008	59,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,582	14,858
短期借入金	3,190	3,880
1年内返済予定の長期借入金	1,400	1,400
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	188	65
役員賞与引当金	11	-
その他	1,170	995
流動負債合計	21,043	21,699
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	3,200	3,200
退職給付に係る負債	1,584	1,598
その他	902	945
固定負債合計	6,687	6,743
負債合計	27,730	28,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,401	25,140
自己株式	1,253	1,520
株主資本合計	30,367	29,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,306
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	173	173
為替換算調整勘定	74	72
その他の包括利益累計額合計	911	1,060
純資産合計	31,278	30,900
負債純資産合計	59,008	59,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	25,027	25,933
売上原価	23,016	23,709
売上総利益	2,011	2,223
販売費及び一般管理費	2,077	2,169
営業利益又は営業損失()	66	53
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	34	38
仕入割引	18	16
その他	9	14
営業外収益合計	65	71
営業外費用		
支払利息	24	21
為替差損	235	31
その他	9	10
営業外費用合計	269	63
経常利益又は経常損失()	270	61
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	270	61
法人税、住民税及び事業税	25	38
法人税等調整額	22	21
法人税等合計	2	17
四半期純利益又は四半期純損失()	273	44
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	273	44

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	273	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	146
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	568	2
退職給付に係る調整額	2	-
その他の包括利益合計	644	148
四半期包括利益	917	193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	917	193
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 5月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 8月31日)
受取手形及び売掛金	617百万円	373百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6月 1 日 至 平成28年 8月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 6月 1 日 至 平成29年 8月31日)
減価償却費	82百万円	98百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 6月 1 日 至 平成28年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 7月14日 取締役会	普通株式	271	16	平成28年 5月31日	平成28年 8月 4 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成29年 6月 1 日 至 平成29年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 7月14日 取締役会	普通株式	305	18	平成29年 5月31日	平成29年 8月 4 日	利益剰余金

(注) 平成29年 7月14日取締役会決議による 1株当たり配当額には、創立70周年の記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年 7月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式287,200株の取得を行っております。この結果、当第 1 四半期連結累計期間において、自己株式が266百万円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において自己株式が1,520百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,661	4,365	25,027	-	25,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107	12	120	120	-
計	20,769	4,378	25,148	120	25,027
セグメント利益又は損失()	40	109	68	2	66

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額2百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デバイス ソリューション 事業	システム ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,967	4,965	25,933	-	25,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	11	111	111	-
計	21,067	4,977	26,044	111	25,933
セグメント利益又は損失()	121	66	54	1	53

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より新たな経営基本体系を掲げ、今後の成長戦略を事業毎に設定いたしました。報告セグメント区分につきましても、従来の所在地別区分である「国内事業」及び「海外事業」から事業別区分である「デバイスソリューション事業」及び「システムソリューション事業」に変更しております。

基幹事業であるデバイスソリューション事業では、グローバルで成長マーケットへの取り組みをより強化することでグロスを拡大し、システムソリューション事業では、当社機能価値を最大限活用していくことで収益力の向上を図ってまいります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記セグメント変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	16円11銭	2円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	273	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	273	44
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,955	16,858

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、平成29年9月7日開催の取締役会において、イノテック株式会社のハードディスクドライブ販売事業を譲受けることを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 イノテック株式会社
 事業の内容 ハードディスクドライブ販売事業

(2) 事業の譲受の主な理由

当社グループは、電子部品、電子機器の販売を主力とするエレクトロニクス商社であります。
 成長戦略の一環として、ソリッドステートドライブをはじめとするフラッシュメモリ製品の拡販を推進してき
 ました。

今般、イノテック株式会社のハードディスクドライブ販売事業を譲受けることで、ストレージ製品の拡充を図
 り、新たな顧客獲得やハードディスクドライブからソリッドステートドライブへのシフトを取り込むことによ
 り、ストレージ販売事業を強化できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年11月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2 【その他】

平成29年7月14日開催の取締役会において、平成29年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、
 次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・305百万円
 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・18円00銭
 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年8月4日

(注) 1株当たりの金額には、創立70周年の記念配当2円を含んでおります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

佐鳥電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。